

令和元年度滋賀県における児童虐待相談対応件数等の状況について(概要)

令和元年度における県（中央、彦根、大津・高島）子ども家庭相談センター（以下「センターという。」）および19市町に寄せられた児童虐待に関する相談対応等の状況概要を、下記のとおりとりまとめました。



オレンジリボンには
子ども虐待を防止する
というメッセージが
込められています。

1 相談対応件数等の主な状況

- ① 相談対応件数は7,873件で、前年度比で610件増加し、8.4%の増加率となっています。
- ② 虐待種別では、『心理的虐待』が2,972件で最も多く全体の37.7%、『身体的虐待』が2,608件で33.1%、『保護の怠慢ないし拒否(ネグレクト)』が2,210件で28.1%、『性的虐待』が83件で1.1%となっています。
- ③ 年齢別では、『小学生』以下が5,926件で全体の75.3%となっています。
- ④ 主な虐待者では、実母が最も多く4,936件で全体の62.7%、実父が2,439件で31.0%となっています。
- ⑤ 継続して支援しているケースが5,784件で全体の73.5%となっています。

2 相談対応件数について

- 前年度と比べて610件増加し、7,873件となりました。内訳として、虐待種別では、「心理的虐待」が287件、「身体的虐待」が281件、「保護の怠慢ないし拒否（ネグレクト）」が53件増加する一方、「性的虐待」が11件減少しています。
年齢別では「0歳～3歳未満」が121件、「3歳～学齢前児童」が73件、「小学生」が239件、「中学生」が107件「高校生・その他」が70件増加しています。
- 昨年度に引き続き、「心理的虐待」（2,972件）に関する相談が最も多くなっている理由としては、児童が同居している家庭における配偶者への暴力（面前DV）について、警察からの通告が増加したことがあげられます。

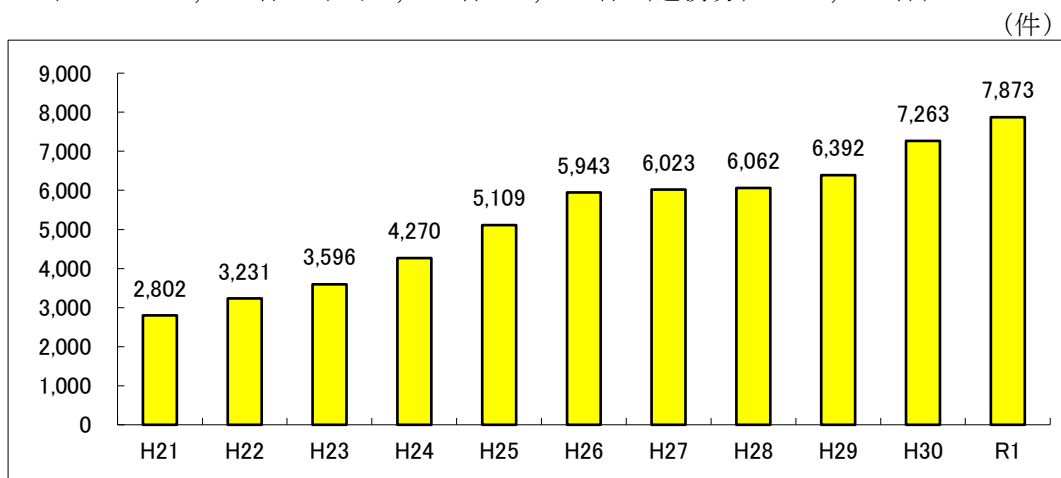
3 全体状況

(1) 相談件数

相談件数は 7,873 件で、前年度比 610 件の増 (+8.4%) となっています。

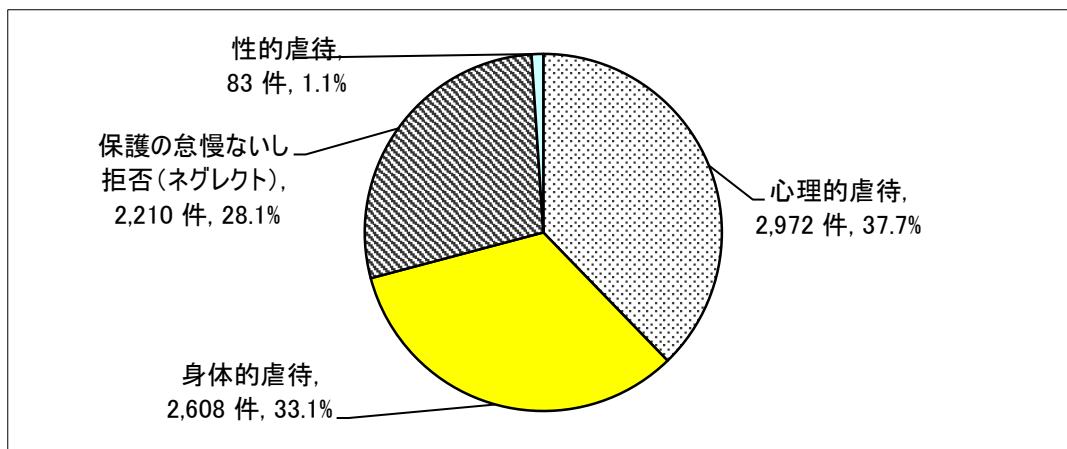
※センターと市町が連携しながら支援・対応したケースを調整しています。

(センター2,399件+市町7,864件-2,390件(連携分) = 7,873件)

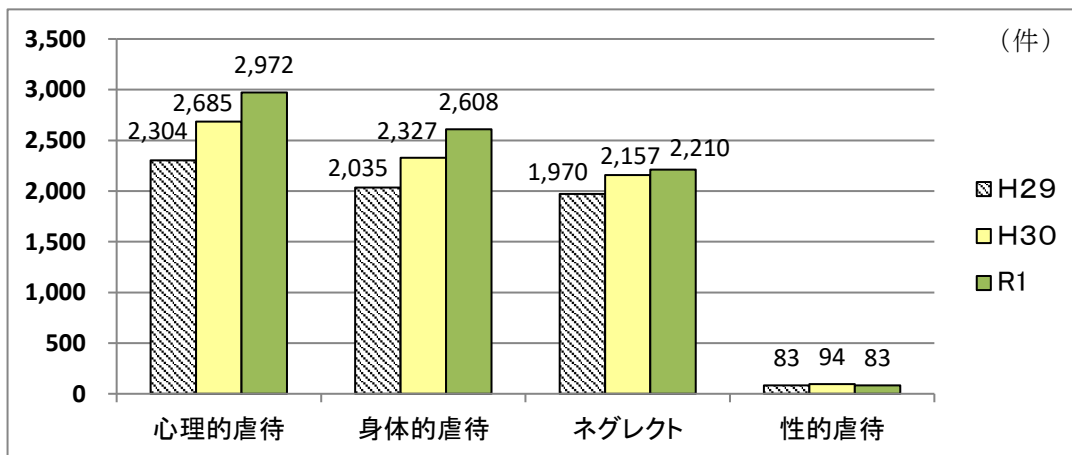


(2) 虐待種別

「心理的虐待」が 2,972 件 (37.7%) と最も多く、「身体的虐待」が 2,608 件 (33.1%)、「保護の怠慢ないし拒否 (ネグレクト)」が 2,210 件 (28.1%)、「性的虐待」が 83 件 (1.1%) となっています。

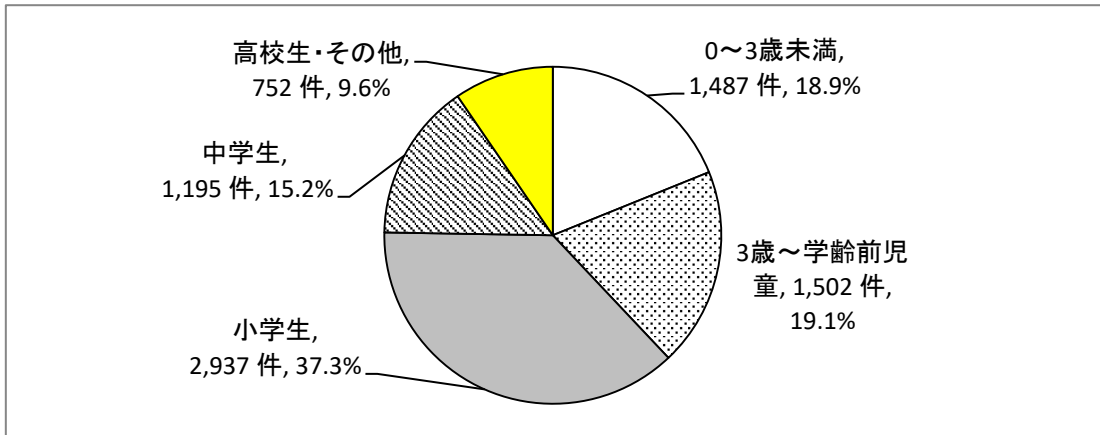


前年度比では、「心理的虐待」が 287 件、「身体的虐待」が 281 件、「保護の怠慢ないし拒否 (ネグレクト)」が 53 件増加する一方、「性的虐待」が 11 件減少しています。



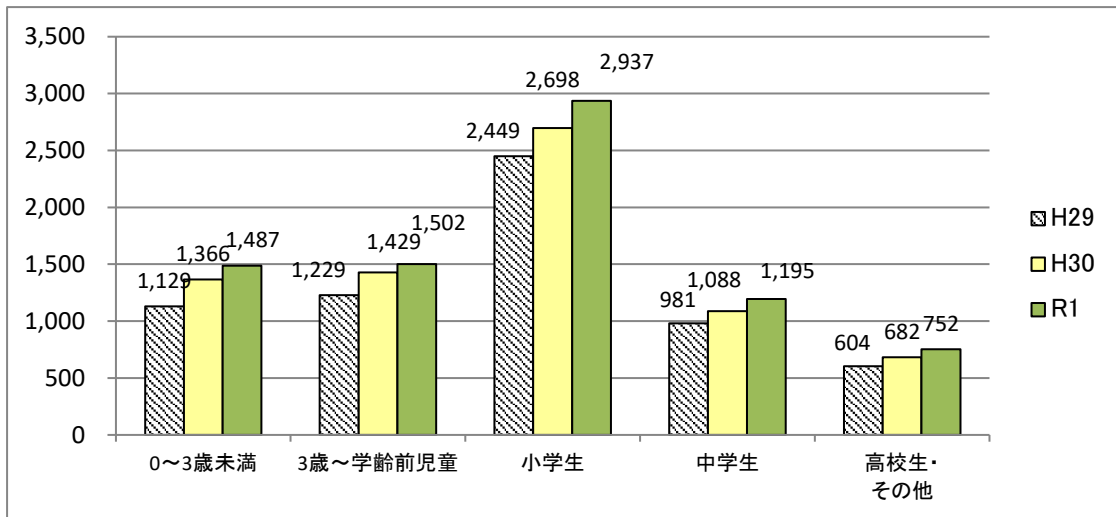
(3) 年齢別

「小学生」が2,937件(37.3%)と最も多く、「3歳～学齢前児童」1,502件(19.1%)、「0歳～3歳未満」が1,487件(18.9%)、「中学生」1,195件(15.2%)と続いています。



前年度比では、すべての年齢別区分において増加しており、「小学生」が239件増と最も多く、「0歳～3歳未満」が121件増となっています。

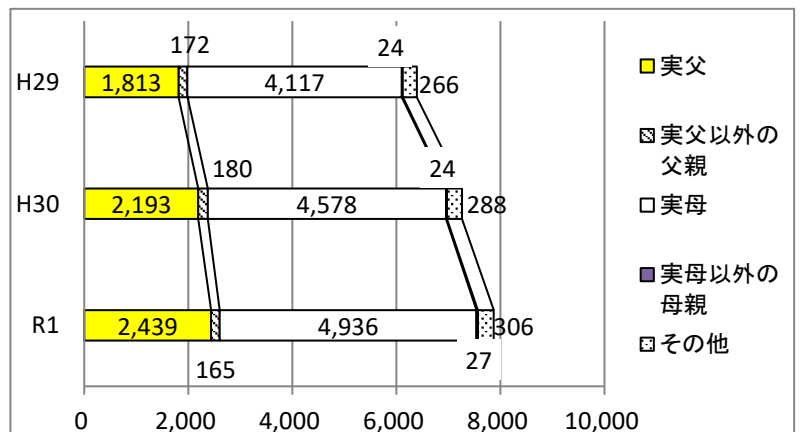
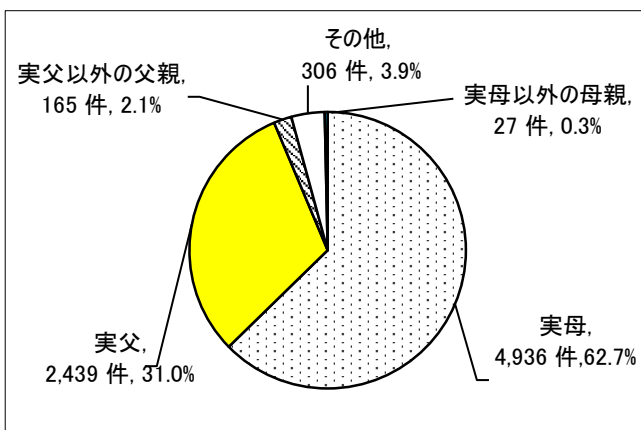
(件)



(4) 主な虐待者の内訳

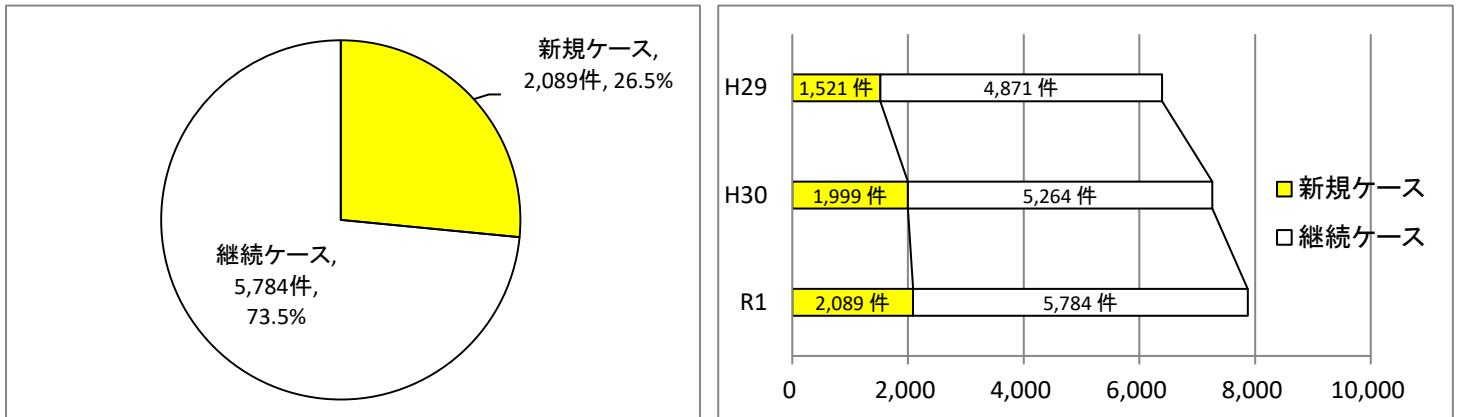
「実母」が4,936件(62.7%)、「実父」が2,439件(31.0%)であり、前年度と比較すると「実母」が358件増、「実父」が246件増となっています。

(件)



(5) 新規・継続別

「新規ケース」が 2,089 件 (26.5%)、「継続ケース」が 5,784 件 (73.5%) で、前年度と比較すると、「新規ケース」が 90 件増、「継続ケース」520 件の増加となっています。



(6) 一時保護

一時保護所での「保護件数」は 339 件で、前年度より 10 件増となっており、「1 日あたりの平均保護人数」は 26.7 人と 3.9 人増となっています。また、「一人あたりの平均在所日数」は 28.8 日で、前年度より 3.4 日長くなっており、「虐待ケース一人あたりの平均在所日数」は 32.1 日で、前年度より 6.4 日長くなっています。

【一時保護所での一時保護】

	保護件数(件)		1日平均保護人数(人)		1人平均在所日数(日)	
		左のうち虐待ケースの件数		左のうち虐待ケースの人数		虐待ケースの平均日数
H29	318	186	23.9	16.7	27.5	32.9
H30	329	197	22.9	13.9	25.4	25.7
R1	339	194	26.7	17.1	28.8	32.1
増減(R1-H30)	10	△ 3	3.9	3.2	3.4	6.4

(7) センター虐待通告

センターに寄せられた通告は、2,657 件で、前年度より 493 件増となっています。「警察等」からの通告が 1,514 件 (57.0%) と最も多く、前年度比でも「警察等」の 323 件増が最も多くなっています。

これは家庭における配偶者への暴力を同居している児童に見せるなどの心理的虐待に関する通告の増加によるものです。

(件)

	家族	親戚	近隣・知人	市町	児童委員	医療機関	保育所	警察等	幼稚園	学校等	その他	計
H29	47	21	384	107	0	45	35	1,058	4	217	78	1,996
H30	93	54	444	12	0	70	1	1,191	1	213	85	2,164
R1	157	36	467	19	1	65	18	1,514	0	253	127	2,657
R1構成比率	5.9%	1.4%	17.6%	0.7%	0.0%	2.4%	0.7%	57.0%	0.0%	9.5%	4.8%	100.0%
増減(R1-H30)	64	△ 18	23	7	1	△ 5	17	323	△ 1	40	42	493

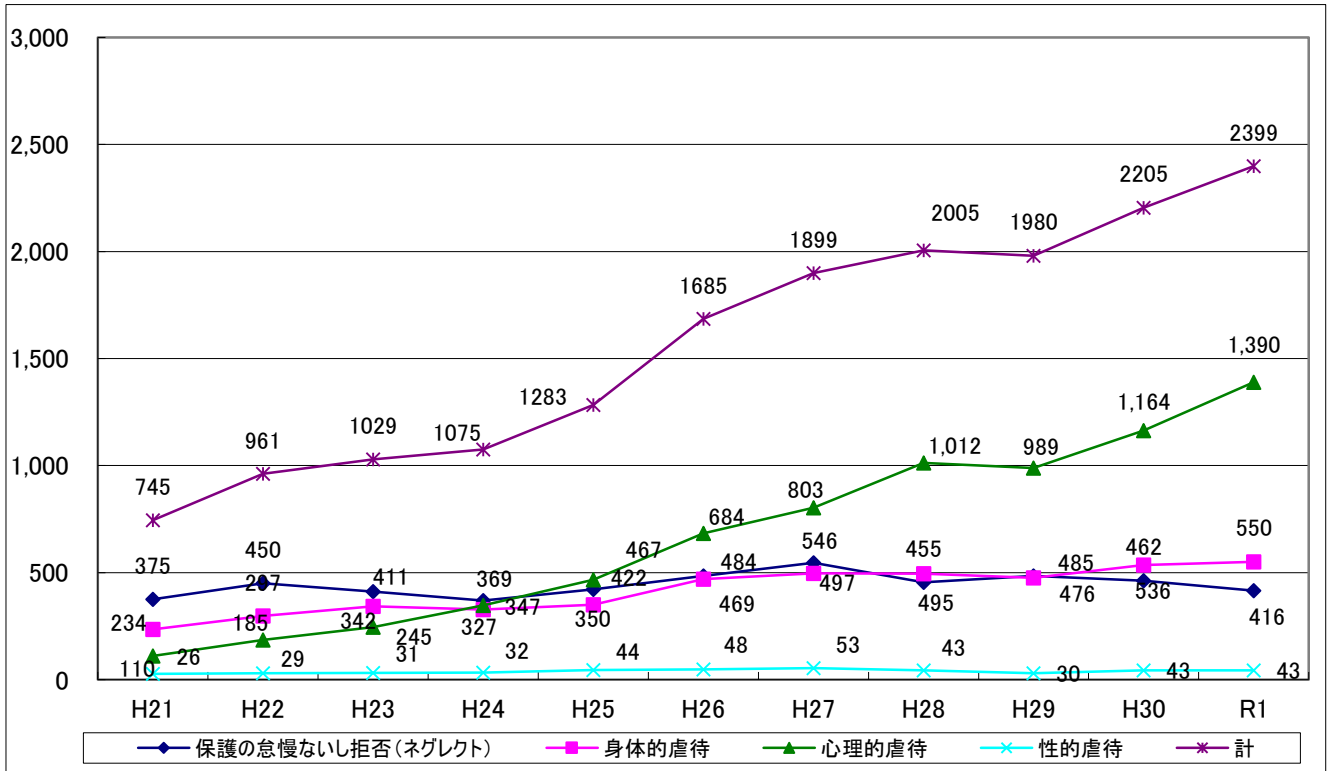
4 センター・市町別の状況

(1) 相談件数の推移

センターでは、相談件数が増加してきており、特に「心理的虐待」の伸びが大きくなっています。また、市町の相談件数も増加を続けています。

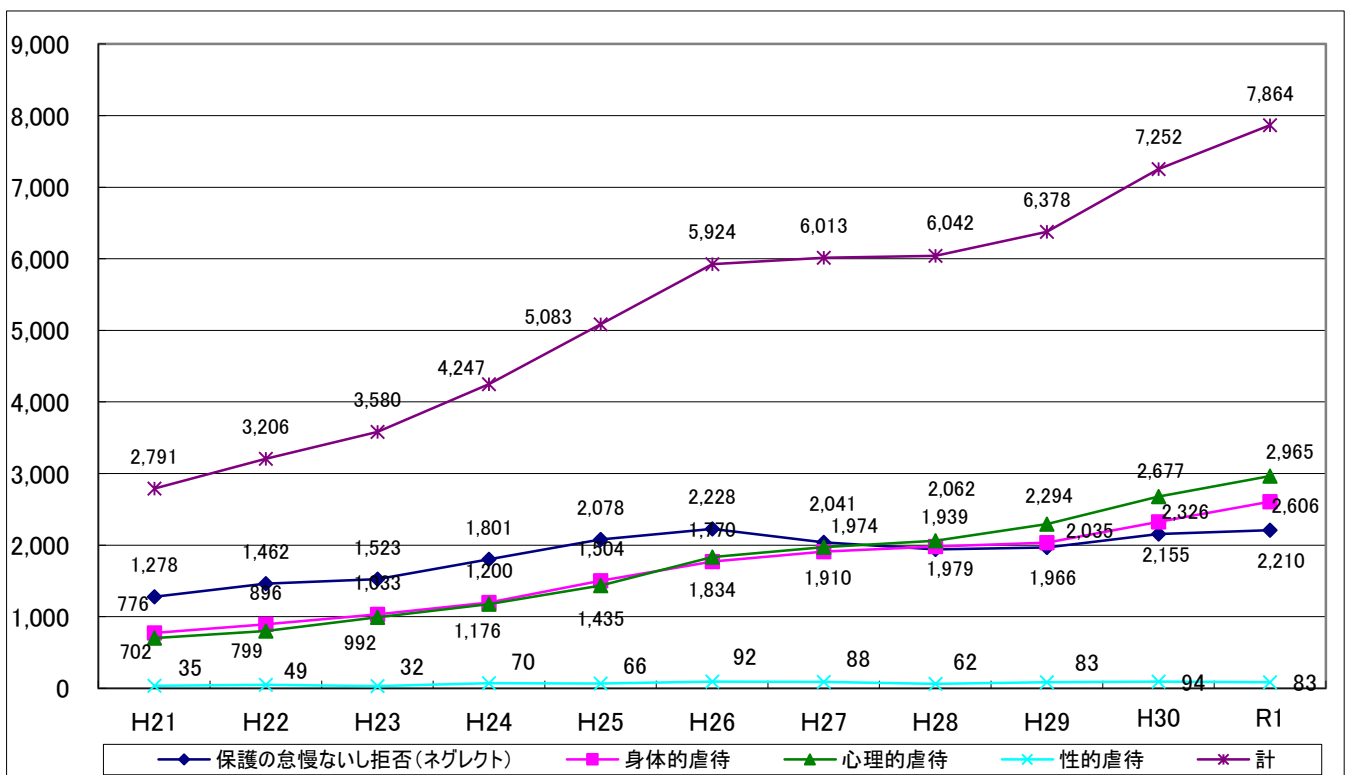
【センター】

(件)



【市町】

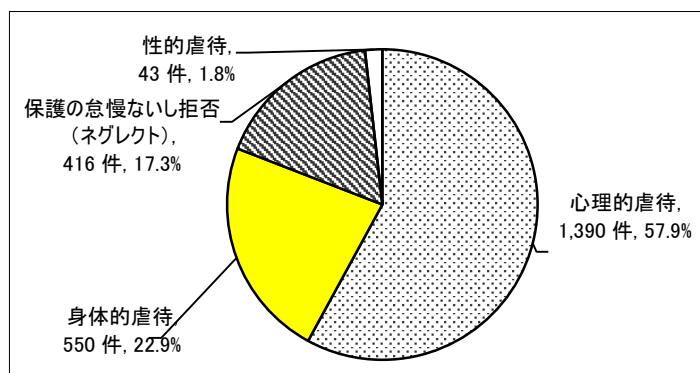
(件)



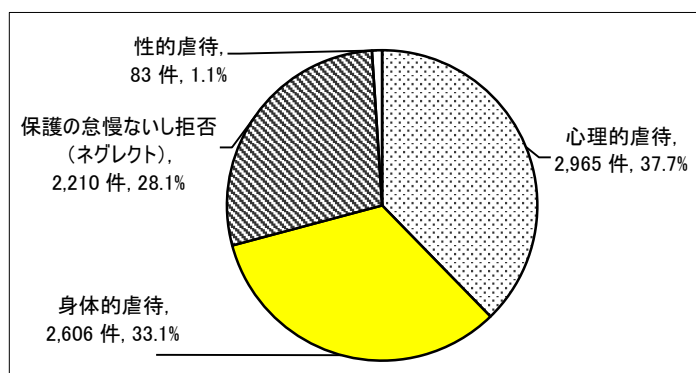
(2) 虐待種別

センター、市町ともに「心理的虐待」の占める割合が高く、センター57.9%、市町37.7%となっています。

【センター】



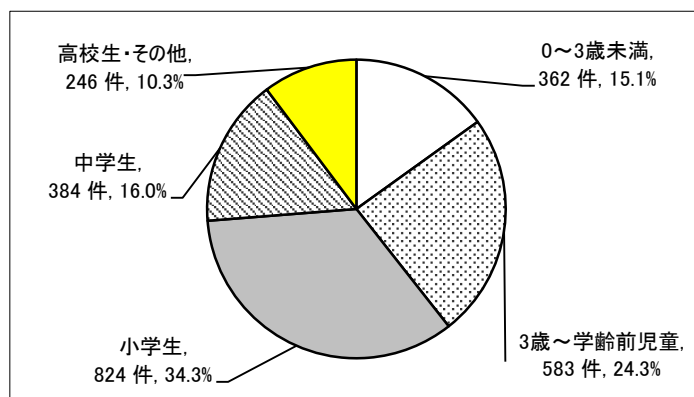
【市町】



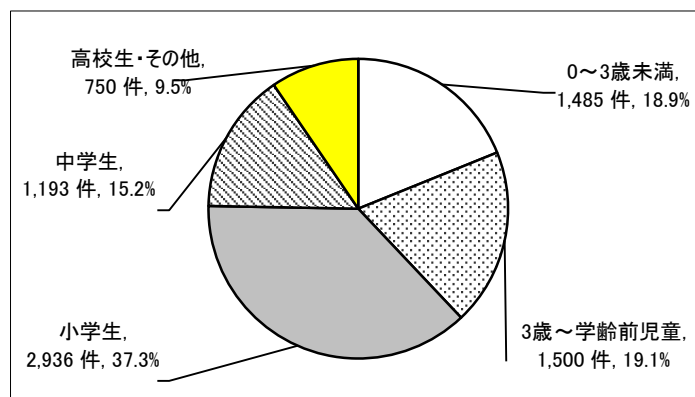
(3) 年齢別

センター、市町ともに「小学生」の占める割合が最も高く、センター34.3%、市町37.3%となっています。また、小学生以下でセンター73.7%、市町75.3%を占めています。

【センター】



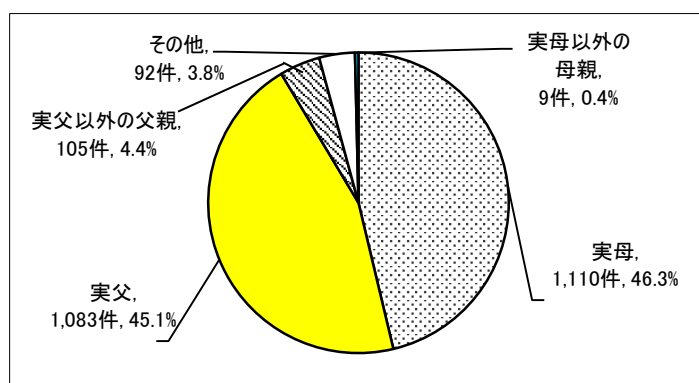
【市町】



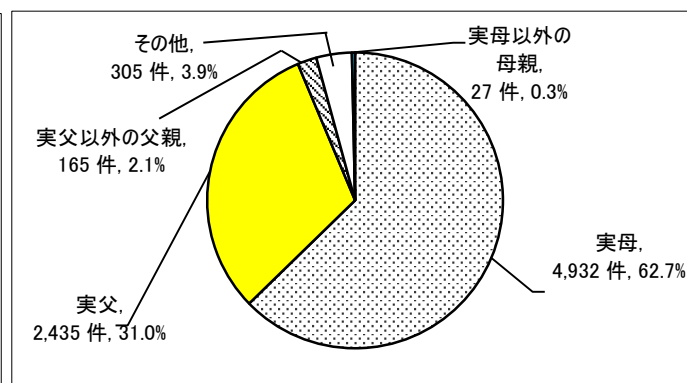
(4) 主な虐待者の内訳

センター、市町ともに「実母」の占める割合が最も高く、センター46.3%、市町62.7%となっています。また、「実父」の占める割合は、センター45.1%、市町31.0%となっています。

【センター】



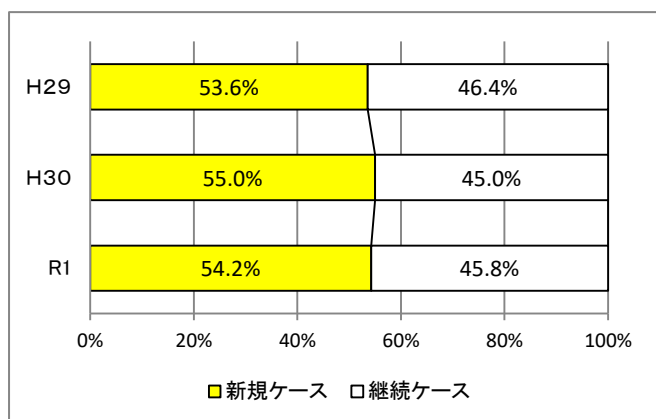
【市町】



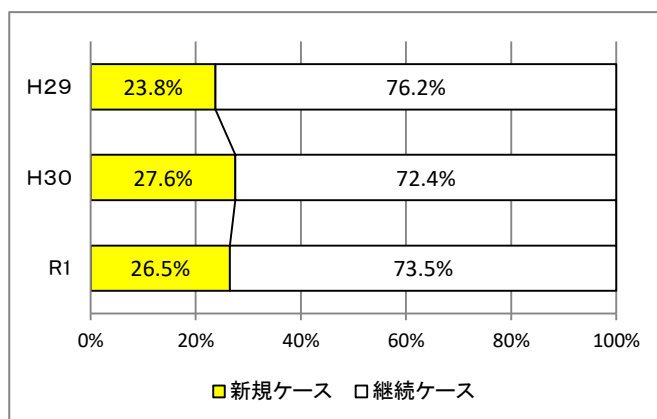
(5) 新規・継続別

センターでは、新規ケースが 54.2%で、市町の新規ケースは 26.5%となっています。

【センター】



【市町】



【R1 年度の詳細】

区分	新規	継続		合計
		援助方針変更	1年以上継続	
件数	1,301	555	543	2,399
構成比率	54.2%	23.1%	22.6%	100.0%

【R1 年度の詳細】

区分	新規	継続		合計
		援助方針変更	1年以上継続	
件数	2,083	121	5,660	7,864
構成比率	26.5%	1.5%	72.0%	100.0%

(6) 虐待の相談経路

センターでは、警察等からの相談が 1,107 件で最も多く、全体の 46.1%を占めています。市町は、学校等が 2,295 件で最も多く、全体の 29.2%を占めています。

【センター】

区分	(件)												計
	家族・親戚	近隣・知人	子ども本人	市町	児童委員	保健所	医療機関	保育所	警察等	幼稚園	学校等	その他	
H29	139	199	5	589	6	0	40	4	719	2	138	139	1,980
H30	153	246	15	589	2	0	72	1	837	3	137	150	2,205
R1	174	298	11	470	0	0	35	0	1,107	1	158	145	2,399
R1構成比率	7.3%	12.4%	0.5%	19.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	46.1%	0.0%	6.6%	6.0%	100.0%
増減 (R1-H30)	21	52	△ 4	△ 119	△ 2	0	△ 37	△ 1	270	△ 2	21	△ 5	194

【市町】

区分	(件)												計
	家族・親戚	近隣・知人	子ども本人	市町	児童委員	保健所	医療機関	保育所	警察等	幼稚園	学校等	その他	
H29	379	233	14	1,833	49	33	125	496	145	152	1,920	999	6,378
H30	405	240	14	2,044	40	38	155	551	181	181	2,148	1,255	7,252
R1	454	246	23	2,172	65	50	146	604	273	200	2,295	1,336	7,864
R1構成比率	5.8%	3.1%	0.3%	27.6%	0.8%	0.6%	1.9%	7.7%	3.5%	2.5%	29.2%	17.0%	100.0%
増減 (R1-H30)	49	6	9	128	25	12	△ 9	53	92	19	147	81	612

【被措置児童等虐待の状況（児童福祉法第 33 条の 16 に基づく公表）】

被措置児童等虐待の状況（令和元年度）

受理件数	事実確認の結果	
	該当	非該当
1 件	0 件	1 件

ア 被害を受けた子どもの性別

男子	女子
0 名	0 名

イ 被害を受けた子どもの年齢層

乳幼児	小学生	中学生	高校生・その他
0 名	0 名	0 名	0 名

ウ 虐待の類型

保護の怠慢ないし拒否 (ネグレクト)	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待
0 件	0 件	0 件	0 件

エ 施設等の種別

里親等	社会的養護関係施設	障害児施設等	一時保護施設
0 件	0 件	0 件	0 件

オ 虐待を行った施設職員等の職種

同居人
0 件

(参考)

◆被措置児童等虐待とは

さまざまな事情により、家庭での養育が困難であるため保護を要し、施設等への入所措置等をされた子どもに対して、施設職員等が行う虐待をいいます。

本県では、虐待を受けた子ども本人からの届出や、虐待を受けたと思われる子どもを発見したものからの通告に対し、滋賀県社会福祉審議会児童虐待事例検証部会の助言を得ながら必要な措置を講じます。

◆児童福祉法

第 33 条の 16 都道府県知事は、毎年度、被措置児童等虐待の状況、被措置児童等虐待があつた場合に講じた措置その他厚生労働省令で定める事項を公表するものとする。

◆児童福祉法施行規則

第 36 条の 30 法第 33 条の 16 の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

1 次に掲げる被措置児童等虐待があつた施設等の区分に応じ、それぞれに定める施設等の種別

イ 小規模住居型児童養育事業及び里親	里親等
ロ 乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設及び児童自立支援施設	社会的養護関係施設
ハ 障害児入所施設等及び指定医療機関	障害児施設等
ニ 法第 12 条の 4 に規定する児童を一時保護する施設又は法第 33 条第 1 項若しくは第 2 項の委託を受けて一時保護を加える者	一時保護施設等

2 被措置児童等虐待を行った施設職員等の職種